

令和元年度  
千曲市定期監査講評

令和2年2月12日

千曲市監査委員

# 令和元年度 千曲市定期監査報告書

## 第1 監査の概要

### 1 監査の実施

平成31年4月1日から令和元年10月31日までの一般会計、特別会計、公営企業会計、千曲市の行政委員会を含む全部局（以下、「全部局」という。）に対し、地方自治法第199条第1項（財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理）及び地方自治法第199条第2項（事務の執行）の規定による監査を実施した。

### 2 監査の対象

- (1) 全部局から抽出した部課等の出勤簿、休暇欠勤整理簿、旅行命令簿、超過勤務命令簿、特殊勤務整理簿及び週休日等の振替整理簿（以下、「帳簿」という。）の事務の処理
- (2) 全部局から抽出した部課等の税外収入簿、郵便切手受払簿の事務の処理
- (3) 施政方針に基づく事業進捗状況、事務・事業の省力化、合理化の実施状況、長期未利用の行政財産の状況、登録業者以外の業者へ随意契約で発注した事案、新庁舎への統合による経費削減状況、業務の民間委託の検討状況、公用車の法定点検実施状況

### 3 監査の実施日

令和2年1月9日から令和2年1月27日まで

### 4 実施した監査手続

監査の対象となった財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理、上記2の(3)に掲げる事項等について、提出資料等に基づき、関係職員から説明を聴取する方法で、監査を実施した。

## 第2 監査の結果

監査の結果、一般会計、特別会計及び公営企業会計の財務に関する事務及び経営に係る事業は、関係法令、千曲市財務規則等に準拠し、概ね適正に執行又は管理されているものと認められた。

抽出により事前に提出を求め監査を行った出勤簿等の記帳並びに整理状況については、一部に未記入、押印漏れ等の不備が散見した。

税外収入簿（総務課、健康推進課が対象）、郵便切手受払簿（総務課が対象）の事務の処理は適正に処理されていると認められた。

### 第3 監査委員の指摘事項

#### 1. 嘱託、臨時職員の出勤簿、休暇欠勤整理簿について

帳簿について多くの職員が職員サービス規程等に準拠し、概ね適正に処理していると認められているものの記入方法を誤って認識し、処理している職員も散見しました。

嘱託、臨時職員の出勤簿、休暇欠勤整理簿について記入すべき箇所が未記入になっており、就職日、出勤数や年次休暇の日数等が一見して不明など適正に管理できていません。これは出勤簿、休暇簿の様式が暦年形式で年度雇用の形態に対応していないことが原因と思われます。

令和2年度より会計年度任用職員に変わり、昇給や年次休暇の繰り越しも生じてくるため、会計年度任用職員用の出勤簿等の様式の検討及び全職員への記入方法について改めて周知徹底し、サービス規程の遵守に努めてください。

#### 2. 公用車の法定点検実施状況について

自動車の使用者には、道路運送車両法 48 条により定期点検整備の実施が義務付けられています。

対象自動車（例示）	定期点検の時期
乗車定員 11 人以上のバス、特殊用途車両等 ※車両総重量 8 トン以上	3 か月
小型貨物自動車、普通貨物自動車、特殊用途車両等 ※車両総重量 8 トン未満	6 か月
軽自動車（軽貨物自動車、軽乗用自動車） 小型乗用自動車、普通乗用自動車	1 年

当市においても各公用車の所管課において定期点検整備費用を予算措置の上、実施しているところではありますが、調査の結果、以下の課の所管している車両について定期点検が実施されていないことが判明しました。なお車検については今回調査した車両はいずれも適正に行われていました。

	課名	車種	ナンバー
1	危機管理防災課	スバル アウトバック	長野 800 さ 6592
2	危機管理防災課	ダイハツ ハイゼットカーゴ	長野 880 あ 1651
3	福祉課	スズキ ワゴンR	長野 580 け 2210
4	福祉課	トヨタ フィルダー	長野 500 ね 3336
5	観光交流課	ダイハツ ハイゼット	長野 41 せ 7088
6	建設課	マツダ タイタン	長野 800 さ 977
7	建設課	スズキ キャリー	長野 41 け 6802
8	建設課	スバル サンバー	長野 880 あ 985
9	建設課	スズキ エブリイ	長野 580 て 3887
10	スポーツ振興課	マツダ タイタン	長野 44 や 4886
11	スポーツ振興課	スバル サンバー	長野 480 く 3885
12	スポーツ振興課	スバル サンバー	長野 480 こ 5608
13	文化課	スズキ エブリイ	長野ね 9582
14	文化課	スズキ エブリイ	長野け 9513
15	第一給食センター	日野 デュトロ	長野 100 す 7006
16	第一給食センター	日野 デュトロ	長野 100 す 7007
17	第一給食センター	日野 デュトロ	長野 100 す 7008
18	第二給食センター	スズキ エブリイ	長野 41 く 7495

道路運送車両法 48 条により定められた定期点検を適正に行うことにより、自動車の故障・不具合を未然に防ぎ、搭乗者の命に関わるリスク、他人の命に関わるリスク、多大な出費のリスクを回避することや車両の長寿命化につながるため実施徹底されたい。

#### 第 4 監査委員の意見 (共通事項)

##### 1. 事務の減量化への更なる取り組みについて

定員事情が厳しい中、災害を含む新たな事務・事業の発生やニーズの多様化、複雑化等から職員の事務負担が年々増加しているため、働き方改革の一環としても事務の省力化、合理化を図り、減量化を進めることは喫緊の課題であります。

今回、各所管課においての事務の減量化に向けた取り組み状況についてヒアリングを実施したところでありますが、今まで実施してきた各所管課の取り組みを市全体としてまとめ、情報共有を図りながら、他部局へも取り入れるべきものは取り入れながら更なる事務の減量化を図る必要があると思われま。

## 2. 事務事業における民間委託への推進

上記事務の減量化に関連し、ヒアリング結果において事務事業における民間委託への取り組みがより一層必要と思われれます。

国民健康保険のレセプト点検や地域包括支援センター（更埴川東地区）の業務委託など一部には業務の民間委託を令和2年度より実施予定とされているものも見受けられますが、令和2年度から導入される会計年度任用職員による人件費の増、及び災害等による事務量の増による時間外勤務の増加に伴う職員の健康管理も懸念されるなか、職員は、職員でなければできない仕事に特化し、職員がやるべき仕事とそうでない民間委託でも可能な仕事とを区分し、費用対効果も勘案しながら民間委託が可能な事務事業については極力民間委託をしていく方向で検討されたい。

・総務省行政管理局公共サービス改革推進室より出されている全国自治体の民間委託による効果についての参考事例集などが出されているので参考にされたい。

## 3. 内部統制について

地方自治法の改正により、令和2年度より指定都市を除く市では「内部統制に関する指針を定め、整備するよう努めなければならない」とされ、当市では当面努力義務とされているところではありますが、公金の取り扱いや個人情報漏洩など、日常行っている業務とリスクを常に結び付けて考えることにより、どのような些細なリスクでもこれを洗い出し改善していくことが、ひいては内部統制の整備につながってくると思われれます。

したがって業務執行上のリスクの洗い出しについて、組織運営上当然のこととして全庁的な取り組みとして進められたい。

なお、リスクの洗い出しの各所管課における取り組み状況については、次期定期監査においてヒアリングを実施する予定としています。

## (個別事項)

### 1. 未利用地の有効活用について

公共施設の用途廃止後に利用されていない土地・建物や、事業に伴う残地や代替地等については、利活用せずに保有し続けることで維持管理費等を負担している場合があるとともに、固定資産税等の税収も得られないなど歳入確保の面からも行財政運営上に影響を与えることから、積極的な利活用が必要と考えます。

今後、ますます厳しくなる財政事情を勘案し、未利用地について売却性の高い物件については積極的に処分するものとし、処分できない財産についても貸付け（短期的な貸付を含む）についてホームページ上で幅広く情報公開するなど民間による利活用を促進させるよう対応願います。

### 2. マイナンバーカードの普及促進

マイナンバーカードは、個人番号を証明する書類、本人確認のための身分証明書としてだけでなく、コンビニでの住民票や戸籍等の証明書の取得や子育てに関する手続きがインターネットでできるなど国民の利便性の向上や行政の業務効率化の有用な手段となっています。更に令和3年3月からは健康保険証として利用できるほか、国では消費活性化施策として「マイナポイント制度」を令和2年度実施に向け検討しており、今後、その利活用範囲はさらに拡充していきます。

マイナンバーカード交付率をみると、全国平均 14.3%とまだ低い水準であるが、千曲市は 11.4%と更に低い状況にあります。

例えば、コンビニで各種証明書が発行できることは市民にとって待ち時間が短く受領が可能なことに加え、行政にとっても窓口の事務量が削減となり、マイナンバーカードが普及することは双方にとって大きなメリットであります。マイナンバーカードの交付率の高い地方公共団体の取り組みを参考にしながら、改めて市民へマイナンバーカードの利便性を一層周知する方策を検討し、利用を促進することを求めます。